



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,886	3.4	1,585	16.3	1,479	14.7	863	30.0
28年3月期第3四半期	26,974	7.9	1,362	10.0	1,289	3.5	664	11.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 884百万円 (34.0%) 28年3月期第3四半期 660百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	116.16	114.84
28年3月期第3四半期	91.60	90.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,923	8,643	43.0
28年3月期	19,219	6,723	34.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,563百万円 28年3月期 6,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,029	5.8	2,110	16.0	2,004	17.0	1,049	21.0	137.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,141,662株	28年3月期	7,371,662株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	34株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,436,052株	28年3月期3Q	7,252,118株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、きわめて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策の影響を背景に、内需の面では企業収益は高水準で推移し、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移、全体としては緩やかな持ち直し基調となっております。一方で、新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱や米国における新政権の政策動向等による影響も想定され、将来に向けては依然不透明な状況で推移しております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護のサービスが、市町村主導で地域の支え合い体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」へと移行が進むことで、軽度者に対するサービス市場に変化が見られます。さらに、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。こうした中で、平成27年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されたことに続き、平成28年6月2日に閣議決定された安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」においては、介護離職ゼロの実現に向けたサービス体制の整備加速化や介護人材の確保・育成に向けて、平成29年度からさらに月額1万円相当の処遇改善策の実施、修学資金や再就職準備金の貸付制度創設が謳われるなど、介護の環境整備、人材確保のための取組みが進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、より中重度者への対応を強化する動きを進めつつ、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を挙げ、あわせて施設系サービスを中心に、新規お客様の獲得により稼働率を高める対応を進めてまいりました。また人材の育成・確保に注力し、教育研修・採用関連費用を増加させながらも全体費用の伸びを抑制する等、利益成長できる体制の構築に努めてまいりました。

この結果、売上高は278億86百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は15億85百万円（同16.3%増）、経常利益は14億79百万円（同14.7%増）、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は8億63百万円（同30.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、平成27年7月に株式会社虹の街を連結子会社化した事業拡大の影響と、訪問看護サービスにおいて新規スタッフの採用や新規お客様の獲得が進み、売上高及び利益が増加しました。また、施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護及びショートステイにおけるお客様数の増加、デイサービスにおける設備稼働率の向上等により収益力が高まりました。その結果、売上高は272億31百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は13億52百万円（同40.9%増）となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において、人材派遣事業の売上高が減少したほか、平成27年10月に株式会社アイエヌジーにおいて、ペット事業及び動物病院事業を会社分割のうえ、株式譲渡したことによる売上高の減少があった一方で、メディソンショップ・ジャパン株式会社における調剤薬局事業の収益が改善し、売上高は10億19百万円（同7.6%減）、営業利益は1億96百万円（同0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より7億4百万円（前期末比3.7%）増加し、199億23百万円となりました。

流動資産は、前期末より5億30百万円（同6.0%）増加し、94億37百万円となりました。これは主に売掛金が2億40百万円、現金及び預金が2億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より1億73百万円（同1.7%）増加し、104億86百万円となりました。これは無形固定資産が89百万円、投資その他の資産が81百万円減少した一方で、有形固定資産が3億43百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より4億18百万円（同7.5%）減少し、51億45百万円となりました。これは主に未払金が3億66百万円増加した一方で、賞与引当金が4億46百万円、未払法人税等が4億15百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より7億97百万円（同11.5%）減少し、61億34百万円となりました。これは主に長期借入金で9億55百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より19億20百万円（同28.6%）増加し、86億43百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億57百万円、資本金が6億15百万円、資本剰余金が6億15百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、平成28年9月21日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、セントメディカルサービス株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,556	3,773,865
売掛金	4,645,604	4,886,397
たな卸資産	47,570	49,852
繰延税金資産	363,131	248,010
その他	310,873	492,154
貸倒引当金	△14,388	△13,175
流動資産合計	8,906,349	9,437,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,279,037	2,341,189
リース資産(純額)	3,387,740	3,420,909
その他(純額)	527,156	775,696
有形固定資産合計	6,193,934	6,537,795
無形固定資産		
のれん	628,167	485,354
リース資産	13,157	7,811
その他	458,282	517,259
無形固定資産合計	1,099,607	1,010,425
投資その他の資産		
差入保証金	2,125,698	2,074,610
その他	894,066	863,980
貸倒引当金	△134	—
投資その他の資産合計	3,019,631	2,938,591
固定資産合計	10,313,173	10,486,813
資産合計	19,219,522	19,923,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,651	496,372
1年内返済予定の長期借入金	1,029,290	868,321
リース債務	142,536	151,104
未払金	2,168,825	2,535,525
未払法人税等	518,223	102,484
賞与引当金	829,447	383,151
その他	471,738	608,211
流動負債合計	5,563,713	5,145,169
固定負債		
長期借入金	2,207,480	1,251,940
リース債務	3,633,526	3,700,314
退職給付に係る負債	898,501	960,578
資産除去債務	58,701	62,100
その他	134,049	160,002
固定負債合計	6,932,257	6,134,935
負債合計	12,495,971	11,280,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,114	1,627,256
資本剰余金	960,141	1,575,283
利益剰余金	4,761,639	5,418,972
自己株式	—	△50
株主資本合計	6,733,896	8,621,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,363	7,066
退職給付に係る調整累計額	△80,739	△64,570
その他の包括利益累計額合計	△78,376	△57,504
新株予約権	64,077	75,637
非支配株主持分	3,953	4,217
純資産合計	6,723,550	8,643,811
負債純資産合計	19,219,522	19,923,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,974,271	27,886,709
売上原価	23,330,847	23,847,327
売上総利益	3,643,423	4,039,381
販売費及び一般管理費	2,280,630	2,453,777
営業利益	1,362,793	1,585,604
営業外収益		
受取利息	5,137	4,792
受取配当金	2,387	2,189
受取保険金	13,019	10,032
受取家賃	14,917	17,316
補助金収入	7,812	1,942
助成金収入	22,747	16,625
違約金収入	10,000	—
その他	9,197	11,012
営業外収益合計	85,219	63,910
営業外費用		
支払利息	128,843	125,336
持分法による投資損失	22,079	22,894
その他	7,132	21,501
営業外費用合計	158,055	169,731
経常利益	1,289,957	1,479,782
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	33,135	—
補助金収入	1,078	2,970
受取保険金	—	320
特別利益合計	34,226	3,290
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	13,609	915
固定資産圧縮損	1,003	1,303
減損損失	27,419	318
災害による損失	—	17,442
特別損失合計	42,077	19,980
税金等調整前四半期純利益	1,282,106	1,463,092
法人税等	616,366	599,089
四半期純利益	665,739	864,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,443	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,296	863,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	665,739	864,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,850	4,702
退職給付に係る調整額	14,697	16,168
その他の包括利益合計	△5,152	20,871
四半期包括利益	660,587	884,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,144	884,610
非支配株主に係る四半期包括利益	1,443	264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月9日付で、公募増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ615,141千円増加しており、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,627,256千円、資本準備金が1,668,768千円となっております。

(重要な後発事象)

(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、平成28年11月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年1月6日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. S M B C 日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

(1) 発行株式の種類及び数

普通株式 130,500株

(2) 払込金額

1株につき1,597.77円

(3) 払込金額の総額

208,508千円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 104,254千円

増加する資本準備金の額 104,254千円

(5) 払込期日

平成29年1月6日

2. 資金の使途

介護サービス拠点建設のための設備投資資金、当社連結子会社への投融資資金、株式会社虹の街及び株式会社虹の街企画の株式取得のために金融機関から借り入れた長期借入金の返済資金の一部、残額を運転資金のために金融機関から借り入れた長期借入金の返済資金の一部として充当する予定です。

なお、上記投融資先である当社連結子会社は、看護小規模多機能型居宅介護サービス拠点新設のための設備投資資金、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護（グループホーム）サービス拠点新設のための設備投資資金、介護サービス事業における業務効率化を目的とした介護保険請求ASPシステムの開発及び人事系システムの導入のためのシステム投資資金として充当する予定です。